第2期 川西市国民健康保険データヘルス計画 中間評価 (素案)

令和3年3月 川西市 (川西市国民健康保険)

目次

はじめに	2	課題5 医療費の増加率の抑制	
第2期データヘルス計画における重点課題と対策	€ ····· 2	ジェネリック医薬品の使用率向上事業	
課題 1 特定健診受診率の向上・課題2 特定係	早健指道	課題6 がんにかかる医療費の抑制	
実施率の向上	3	がん検診受診勧奨	
特定健診未受診者への勧奨はがきの送付	4		
特定健診未受診者への電話による勧奨	5		
食または運動に関するイベント	6		
課題4 糖尿病性腎症重症化予防	7		
糖尿病重症化予防プログラム (未治療者及びに対する受診勧奨)	、治療中断者 8		
糖尿病重症化予防プログラム (治療中者に対導)	する保健指 9		

はじめに

令和2年度は、第2期データヘルス計画の中間評価・見直しの年度となっています。 中間評価・見直しにあたり、第2期データヘルス計画の策定時に川西市が設定した8個の課題のうち、国の保険者努力支援制度においても取組みを求められている課題を重点的なものとして、それに対する目標が達成可能かどうか、各課題の個別保健事業の実績等を振り返り、整理、評価を行います。評価の結果、目標達成が困難と見込まれる事業については、課題や目標達成を阻害する要因を分析し、改善方法を検討の上、必要に応じて実施内容等の見直しを行います。

評価のなかで、「指標判定」「事業判定」については、A~Dの4つの区分により判定します。 ※判定区分 A:達成できている B:達成できていない・改善が必要 C:事業継続が困難 D:評価不能

第2期データヘルス計画の中間評価・見直しのスケジュール

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画策定			第2期データへ	ルス計画期間			
平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度実績	令和元年度 実績 中間評価 見値と	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績 計画策定	令和5年度 実績 第3期

第2期データヘルス計画における重点課題と対策

課題1	特定健診の受診率は35%前後と低く、生活習慣病の早期発見·早期治療が遅れる可能性がある。引き続き、特定健診の受診率向上に向けた取り組みが必要である。
課題2	特定保健指導の実施率がまだ低い水準であるため、生活習慣病の悪化の可能性がある。特定健診だけでなく保健指導を受けることの大切さを、市民に引き続き周知する必要がある。
課題4	人工透析患者のうち II 型糖尿病起因の患者が存在する。早期に保健指導を行い生活習慣を 改善することで、糖尿病性腎症の悪化を遅延させる必要がある。
課題5	県の数値と比較した際、高齢化率の割には比較的一人当たり医療費は抑えられているが、 高齢化が進むことで一人当たり医療費が増加していくことが見込まれる。今後も、健康増 進や適正受診を中心とした取り組みを進めて、医療費抑制に取り組んでいく必要がある。
課題6	疾病別統計に目を向けた際、医療費、患者一人当たりの医療費ともに「悪性新生物<腫瘍 >」が上位となっている。がんにかかる医療費を減少させていく必要がある。

課題1特定健診受診率の向上・課題2 特定保健指導実施率の向上

	1 特定健康診査	2 保健指導
課題	【特定健診受診率の向上】特定健診の受診率は35%前後と低く、生活習慣病の早期発見・早期治療が遅れる可能性がある。引き続き、特定健診の受診率向上に向けた取り組みが必要である。	【特定保健指導実施率の向上】特定保健指導の実施率がまだ低い 水準であるため、生活習慣病の悪化の可能性がある。特定健診だ けでなく保健指導を受けることの大切さを、市民に引き続き周知 する必要がある。
目的	生活習慣病の早期発見	生活習慣病の重症化予防
内容	【対象者】 実施年度中に40歳~74歳になる被保険者(実施年度中に75歳 になる75歳未満の者も含む。) 【実施場所】 川西市保健センターおよび委託契約を結んだ医療機関で実施 する。 【実施時期】 4月から翌年3月に実施する。	【対象者】 国が定める「特定保健指導対象者の選定基準」に基づき、特定健康診査の結果を踏まえ、内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因数による階層化を行い、対象者を選定する。(服薬中と判断されたものは対象外) 【実施場所】 川西市保健センターおよび委託契約を結んだ医療機関で実施する。 【実施時期】 特定健康診査の結果を受けて随時行う。
評価指標 目標値	【長期】令和6年3月末までに特定健診受診率を46%以上にすること。 【短期】特定健診受診率を毎年度1.7%上昇すること。	【長期】令和6年3月末までに特定保健指導実施率を37%以上にすること。 【短期】特定保健指導実施率を毎年度1.5%上昇すること。
受診率向 上のため の事業	・特定健診未受診者への勧奨はがきの送付 ・特定健診および特定保健指導に関する啓発リーフレットの配 ・特定健診未受診者への電話勧奨 ・地域に出向いた特定健診と特定保健指導に関する受診勧奨 ・人間ドック費用の助成 ・食または運動に関するイベントを通した、受診勧奨案内	布

課題	評価指標	目標値	ベース ライン	経年変化	指標判定	課題と今後の方向性
特定健診 受診率の 向上	特定健康診査 受診率 (法定報告値)	【長期】 令和6年3 月末46% 【短期】 毎年度 1.7%上昇	平成28 年度 34.3%	H29 35.3% H30 35.4% R1 35.0%	В	特定健診受診率は平成27年度以降ほぼ横ばいで低い状況が続いており、受診率向上に向けたより一層の施策に取り組んでいく必要がある。
特定保健 指導実施 率の向上	特定保健指導 受診率 (法定報告値)	【長期】 令和6年3 月末37% 【短期】 毎年度 1.5%上昇	平成28 年度 26.8%	H29 24.7% H30 20.7% R1 24.2%	В	特定保健指導実施率は平成27年度から平成30年度にかけて低下していたが、令和元年度は上昇し24.2%となっており、平成30年度20.7%と比較すると3.5ポイント上昇しているが、数値については、年齢階層や年度により規則的ではないため、引き続き、保健指導の重要性の周知や実施率の向上に向けた施策を実施していく必要がある。

(課題1・課題2 個別保健事業)

<特定健診未受診者への勧奨はがきの送付>

事業内容

特定健診未受	具体的内容	【対象者】 当該年度およびその前年度のどちらも特定健診未受診の人 【実施者】 国民健康保険課 【実施方法】 特定健診の必要性や受診方法を記載した受診勧奨はがきを送付する。
診者への勧奨	評価指標	【アウトプット】
はがきの送付	目標値	送付率100%

叶川 C 元 戸 C	, w ₋ *					
事業名	目標値	ベースライン	経年変化	事業判定	要因 (うまくいった・うまくいかなかっ た要因)	課題と今後の方向性
特定健診未受診者への勧奨はがきの送付	送付率 100%	_	H30 100% R1 100%	А	【うまくいった要因】 ・対象者の100%に送付できている。 ・特定健診の必要性や受診方法を分かりやすく記載している。	・令和2年度より、通知内容について4パターン作成し、対象者の特性にあわせでさららに勧要がもうことが効果を高めており、今後も引き続き、事業を継続する。

(課題1・課題2 個別保健事業)

<特定健診未受診者への電話による勧奨>

事業内容

特定健診未受診者への電話による勧奨	具体的内容	【対象者】 当該年度およびその前年度のどちらも特定健診未受診の人 【実施者】 国民健康保険課 【実施方法】 特定健診の未受診者に対して電話による勧奨を行う。
	評価指標 目標値	【アウトプット】 電話がつながった人の受診率30%

評価と見直し・改善案

	U W = *					
事業名	目標値	ベースライン	経年変化	事業判定	要因 (うまくいった・うまくいか なかった要因)	課題と今後の方向性
特定健診未 受診者への 電話による 勧奨	電話がつな がった人の 受診率30%	_	H30 13.5% (81/602) Ж R1 8.6% (47/546)	В	【うまくいかなかった要因】 ・「時間の都合がつかない」 「今は健康だから」といった 未受診理由が多く、理由に あったアプローチが必要であ る。 ・電話勧奨を平日に行ったの で、電話がつながらないこと が多かった。	・土日に出張健診を実施するなど、受診の機会を増やすともに、健診の重要性をPRする案内方法を検討する。・土日にも電話勧奨を行う。・令和3年度からは特定保健指導未利用者に対する電話勧奨も行う。

※受診した人/電話がつながった人

(課題1・課題2 個別保健事業)

<食または運動に関するイベント>

事業内容

食または運動に関す るイベントを通した、 受診勧奨案内	具体的内容	【対象者】 40歳以上の国民健康保険被保険者 【実施者】 国民健康保険課 【実施方法】 ・食や運動に関するイベントを出張特定健診と同時に開催する。 ・イベント内で特定健診に関する周知を行うことで、特定健診の受診向上につなげる。 ・生活習慣改善のきっかけづくりになるようなイベントを実施する。
	評価指標 目標値	【アウトプット】 年1回のイベント開催

計画と兄臣に	~ ~ ~ ~ · · · · · · · · · · · · · · · ·				
事業名	目標値	経年変化	事業判定	要因 (うまくいった・うまく いかなかった要因)	課題と今後の方向性
食または運動 に関する 通 ベントを シトを 受診勧奨案内	年 1 回のイベ ント開催	【イベント内容】 H30 出張特定健診とイベントを行った。イベントはライザップ(株)の講師を招き、運動・食事にニングを行った。 R1 出張特定健診とイベントを行った。 R1 出張特定健診とイベントを行った。イベントはEXILEのお語演と、簡単なトレーニングを行った。 R2 イベントを開催せず、土日に4 回出張特定健診をと同時開催。	А	【うまくいった要因】 平成30年とイベントにはに実施したイベントにはにて実施したが出た。 でで、変数・ではいたがある。 、ではいかなかったを要である。 、ではいかなかったでは、ではいかなかった。 、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	・新型コロナウイルス感染症の影響もありは、医難型イベントの開催は運動に関するイベントの事業を検討する。の事業を検討する。・令和3年度は、特定保健指導未利用者を対象とした健康イベントを実施する。

課題 4 糖尿病性腎症重症化予防

課題	【糖尿病性腎症重症化予防】 人工透析患者のうち II 型糖尿病起因の患者が存在する。 早期に保健指導を行い生活習慣を改善することで、糖尿病性腎症の悪化を遅延させる必要がある。
目的	重症化を予防し、人工透析への移行を阻止する。 生活習慣の改善が必要な対象者や医療機関への通院が必要な対象者に、適切に情報提供を行う。
評価指標目標値	【長期】 糖尿病未治療者や治療中断者が減少すること。 プログラムへの参加者の人工透析移行率が0%であること。 【短期】 HbAIcが6.5以上の人の割合が毎年度0.2%減少(特定健診受診者で血圧・脂質・血糖の3疾患の治療がない人が対象)
事業	・糖尿病重症化予防プログラム ・かわにし健幸れすとらん

課題	評価指標	目標値	ベースライン	経年変化	指標 判定	課題と今後の方向性
	-	糖尿病未治療 や治療中断者 が減少するこ と	-	H30 56人 (未治療 41人) (中断者 15人) R1 46人 (未治療 29人) (中断者 17人)	А	
糖尿病性腎 症重症化予 防	プログラム参加 者の人工透析移 行率	0 %	-	H30 0% (3人) R1 0% (1人)	А	引き続き、早期に保健指導を行い生活習慣を改善することで、腎症の悪化を遅延させる必要がある。 未治療者にきめ細かい保健指導を実施する必要がある。
	HbA1cの値 (有所見者数割 合)	毎年0.2%減 少	平成29年度 58.4%	H30 60.9% R1 62.2%	В	

(課題4 個別保健事業)

<糖尿病重症化予防プログラム(未治療者及び治療中断者に対する受診勧奨)>

事業内容

具体的内容	【対象者】 ① H b A1c が 6.5 %以上で血圧・脂質・血糖の 3 疾患の治療がない人(未治療者) ②糖尿病の治療歴があるが現在は治療を中断していると思われる人(治療中断) 【実施者】 ①国民健康保険課 ②委託業者:株式会社データホライゾン 【実施方法】 対象者に対して、通知や電話等を通じ、医療機関への受診勧奨を行う。 勧奨した対象者の後追い調査を行い、医療機関への受診状況確認および受診率の分析を行う。
評価指標	【アウトプット】
目標値	・医療機関への受診につながった割合50%

評価と見直し・改善案

事業名	目標値	ベースライン	経年変化	事業判定	要因 (うまくいった・うまく いかなかった要因)	課題と今後の方向性
糖尿病重症化予 防プログラム (未治療者・治 療中断者)	勧奨後の医療機 関への受診率 50%	_	【未治療者】 H30 54%※ (22/41) R1 30% (8/27) 【治療中断】 H30 40% (6/15) R1 52% (9/17)	В	【うまくいった要因】 ・事業の対象者に100% 受診勧奨通知を送付している。また対象担定語は直でいかった対象担を行って電話による勧奨を行って電話による勧奨を行ってを取り、まないかなかった要といかなかった要といかなかった要といかながった要となり、担当出しておりにおり、おきないのでは、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに	・の者をはない生活をは、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

※受診者/事業対象者

(課題4 個別保健事業)

<糖尿病重症化予防プログラム(治療中者に対する保健指導)>

事業内容

具体的内容	【対象者】 Ⅱ型糖尿病で顕性腎症期の人 【実施者】 ①国民健康保険課 ②委託業者:株式会社データホライゾン 【実施方法】 通知や電話、面談等を通し、生活習慣の観点から糖尿病性腎症を悪化させないように保健指導を行う。
評価指標	【アウトプット】
目標値	参加者のプログラム終了率100%

事業名	目標値	ベースライン	経年変化	事業	要因 (うまくいった・うまくい	課題と今後の方向性
		712		判定	かなかった要因)	
糖尿病重症化予防プログラム(治療中)	参加者のプロ グラム終了率 100%	_	H30 100% (3人) R1 100% (1人)	В	【うまくいった要因】・かかりつけ医とも連携を取りながらスムーズに運営できた。 ・途中脱落なく運営することが出来た。 【うまくいかなかった要因】・プログラムの実施にが、ないかなりが必要とないがなりなる病院が少なく、プログラムへの参加率が低い状況にある。	・引き続き医師会に協力依頼を行いながら、総合病院との調整も図り事業を実施する

課題5 医療費の増加率の抑制

課題	【医療費の増加率の抑制】 県の数値と比較した際、高齢化率の割には比較的一人当たり医療費は抑えられているが、高齢化が進むことで一人当たり医療費が増加していくことが見込まれる。今後も、健康増進や適正受診を中心とした取り組みを進めて、医療費抑制に取り組んでいく必要がある。
目的	医療機関への適正受診により、疾病の重症化及び医療費適正化を目指す。
評価指標目標値	【長期】 ・県の値よりも一人当たり医療費が抑えられていること。 ・令和6年3月末までにジェネリック医薬品の使用率が数量ベースで80%であること 【短期】 ・指導実施後、翌年度以降の対象者として再度抽出されないこと(重複・頻回受診、重複服薬者) ・ジェネリック医薬品の使用率が毎年度3%上昇
事業	・特定健診結果及び医療費の分析 ・重複・頻回受診、重複服薬者に対する保健指導 ・ジェネリック差額通知の送付 ・ジェネリックシールの送付

中间計画						
課題	評価指標	目標値	ベースラ イン	経年変化	指標 判定	課題と今後の方向性
医療費の増加率の	県の値よりも一人 当たり医療費が抑 えられていること	県の数値 H30 386,531円 R1 399,122円	-	H30 389,233円 R1 396,789円	А	・一人当たり医療費について 令和元年度 の一人当たり医療費は県とほぼ同等であり、 前期高齢者の加入率の割合が高いことを考 慮すると一人当ち医療費はかなり抑えら れていると推察されるが、引き続き適正受 診等の周知広報を行う必要がある。
抑制	ジェネリック医薬 品の使用率	【長期】 数量ベースで 80% 【短期】 毎年度3%上昇	平成28 年度 63.4%	H29 67.4% H30 68.5% R1 71.9%	А	・ジェネリック医薬品の使用率は年々上昇しているが、国の目標値である80.0%に達していないため、今後もジェネリック医薬品への切り替えを患者に促し、使用率の向上及び調剤費の削減を図る必要がある。

(課題5 個別保健事業)

<ジェネリック医薬品の使用率向上事業>

事業内容

チボバロ		
ジェネリック差額 通知の送付	具体的内容	【対象者】 服薬中の薬をジェネリック医薬品に変えた際、200円以上の差額が出る人。 【実施者】 国民健康保険課 【実施方法】 ジェネリック差額通知を送付し、ジェネリック医薬品使用の勧奨を行う。その後送付した 対象者について切り替えの状況等の分析を行う。
	評価指標 目標値	【アウトプット】 通知発送率100%
ジェネリックシー ルの送付	具体的内容	【対象者】 国民健康保険被保険者 【実施者】 国民健康保険課 【実施方法】 国民健康保険課から送付する保険証や限度額認定証などに、ジェネリックシールを同封して送付する。
	評価指標 目標値	【アウトプット】 同封率100%

事業名	目標値	ベースライン	経年変化	事業判定	要因 (うまくいった・うまくい かなかった要因)	課題と今後の方向性
ジェネリック 差額通知	通知発送率 100%	-	H30 100% R1 100%		【うまくいった要因】 ・対象者全員にジェネリック差額通知を送付した。 ・ジェネリックシールについて、年次保険証更新時に加え、新規加入者への保険証発行時や限度額適用認定証発行時でいる。	・引き続き事業を継続するとともに、さ
ジェネリック シールの送付	同封率 100%	-	H30 100% R1 100%	А	・令和2年度からはジェネリックシールに加え、ジェネリック希望記載付き 成立 アイン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	らに使用率を向上させるための分析を行い、より効果的な個別通知を検討する。

課題 6 がんにかかる医療費の抑制

課題	【がんにかかる医療費の抑制】 疾病別統計に目を向けた際、医療費、患者一人当たりの医療費ともに「悪性新生物<腫瘍>」が上位となっている。がんにかかる医療費を減少させていく必要がある。
目的	がんの早期発見により重症化を抑える
評価指標目標値	がん検診の受診率が対前年度比で増加すること
事業	・リーフレットの送付による、がん検診受診勧奨 ・がん検診の無料化

がんにか かる医療 費の抑制 がん検診の受診率が前 年より上昇すること - H30 14.2% R1 13.6% B ・大分類による疾病別医療費統計をみると、「悪性新生物〈腫瘍〉」の医療費が全体の17.3%を占める。また、中分類による疾病別医療費統計でも医療費第1位が「その他の悪性新生物〈腫瘍〉」となっており、引き続き、がんにかかる医療費の抑制に取り組んでいく必要がある。	課題	目標値	ベースライン	経年変化	指標判定	課題と今後の方向性
※がん検診助成人数/各年度3月末の年齢別被保険者数	かる医療費の抑制	年より上昇すること		H30 14.2%	В	物<腫瘍>」の医療費が全体の17.3%を占める。また、 中分類による疾病別医療費統計でも医療費第1位が「そ

(課題6 個別保健事業)

<がん検診受診勧奨>

事業内容

リーフレットの送 付による、がん検 診受診勧奨	具体的内容	【対象者】 40歳以上の国民健康保険被保険者。 【実施者】 国民健康保険課 【実施方法】 特定健診受診対象者へのリーフレットに、がん検診費用の助成について記載し、受診勧奨を行う。
	評価指標 目標値	がん検診周知に関する通知の送付率100%

事業名	目標値	ベースライン	経年変化	事業判定	要因 (うまくいった・うまく いかなかった要因)	課題と今後の方向性
リーフレットの送 付による、がん検 診受診勧奨	送付率100%		H30 100% R1 100%	Α	【うまくいった要因】 ・リーフトを100%送付できた。 ・特定健診の受診券を送付する際に、が出来体験を受機関化にがやがて記封していったを同りいたを同りいる。 ・全戸配布のよる実施した。	・引き続き事業を継続する。 ・出張特定健診と同日に 出張がん検診を実施し、 特定健診とがん検診を一 日で受診できるようにす る。